

第119回横浜市景況・経営動向調査（令和3年12月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【シニアの雇用機会の確保について】

61歳以上の従業員（役員は含まない）の有無について、全産業で「いる」と回答したのは約8割、規模別では小規模企業が約6割に対し大企業は9割を越えている。

【事業活動に係る支援策の活用について】

昨年度の横浜市支援策の利用状況について、全産業で「利用していない」との回答は約6割と最も多いものの、利用したうち「効果があった」との回答は約9割超となった。また、利用した横浜市の支援策で最も多かった回答は「制度融資など資金繰りに関する支援」で約6割となった。

【ポイント】

- 61歳以上の従業員（役員は含まない）の有無について、全産業では「いる」（78.5%）と回答したのは約8割に対し「いない」（19.9%）は約2割、また、規模別でみると「いる」と回答した企業は大企業（92.5%）、中堅企業（84.4%）、中小企業（76.2%）、うち小規模企業（58.7%）と規模が大きいほど高い比率となった。
- 昨年度の横浜市支援策の利用状況について、全産業では「利用していない」（56.3%）が最も多いものの、「利用した」（37.6%）との回答のうち93.4%は「効果があった」との回答となった。また、利用した横浜市の支援策について、全産業では「制度融資など資金繰りに関する支援」（60.4%）が最も多く、次いで「設備投資等の補助金」（50.6%）となった。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：679社、回収率：67.9%）

【調査時期】令和3年11月2日～12月1日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

※調査票回答期間は令和3年11月2日～11月21日

特別調査の概要

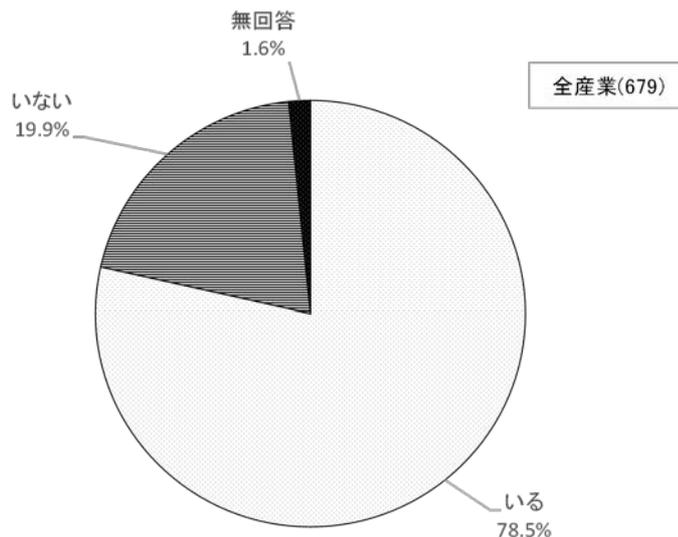
—シニアの雇用機会の確保について—

令和3年4月1日、高年齢者雇用安定法が改正され、65歳までの雇用確保（義務）に加え、70歳までの雇用機会の確保（努力義務）が定められました（現在は、令和7年3月31日までの経過措置期間中）。

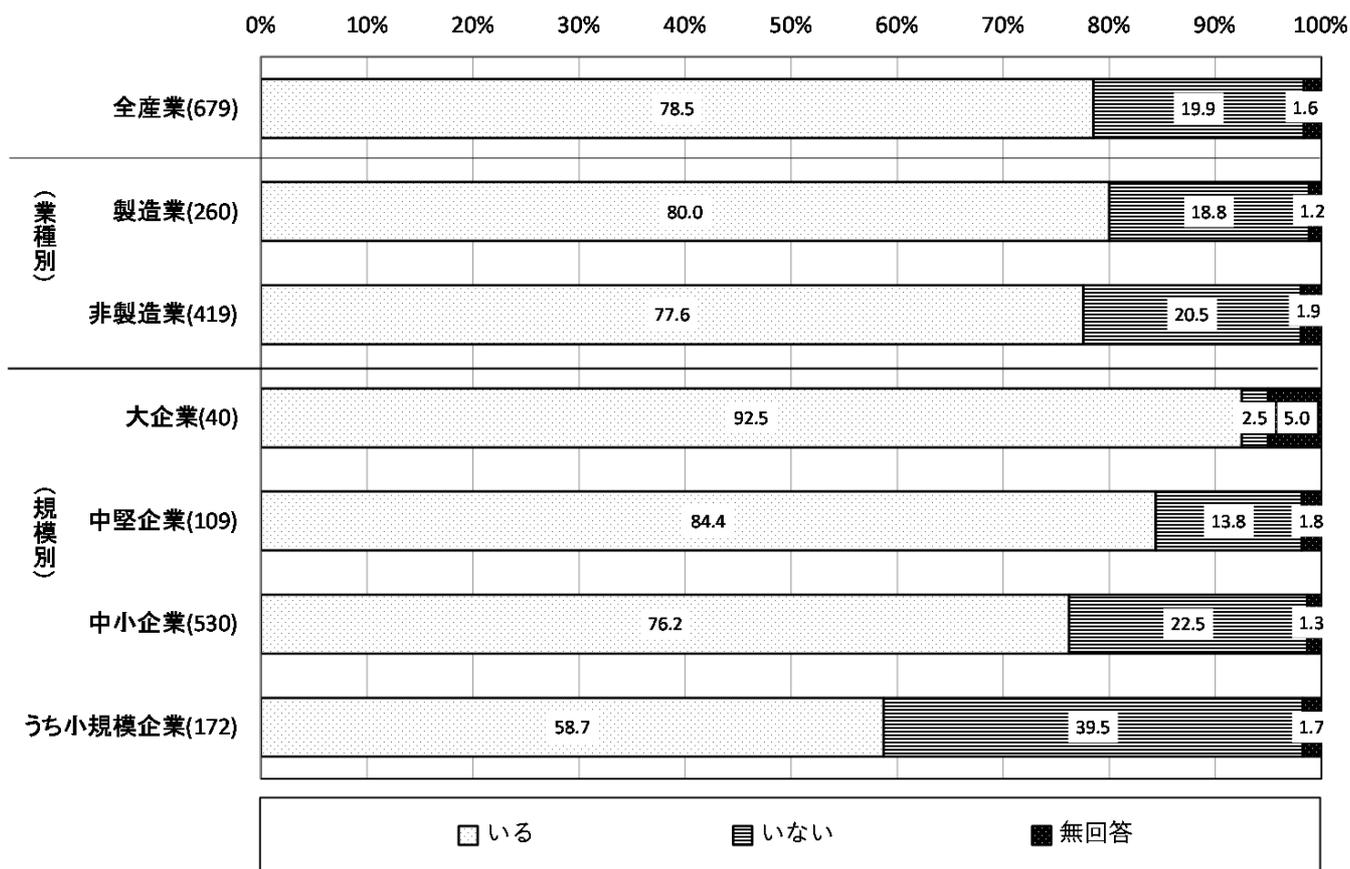
1 61歳以上の従業員（役員は含まない）の雇用について

- 61歳以上の従業員（役員は含まない）の有無について、全産業では「いる」（78.5%）と回答したのは約8割に対し「いない」（19.9%）と回答したのは約2割となった。
- 規模別にみると、「いる」と回答した企業は、大企業（92.5%）、中堅企業（84.4%）、中小企業（76.2%）、うち小規模企業（58.7%）と規模が大きいほど高い比率となった。

図表1-1 61歳以上の従業員（役員は含まない）の雇用について（単一回答）【全産業】



図表1-2 61歳以上の従業員(役員は含まない)の雇用について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】

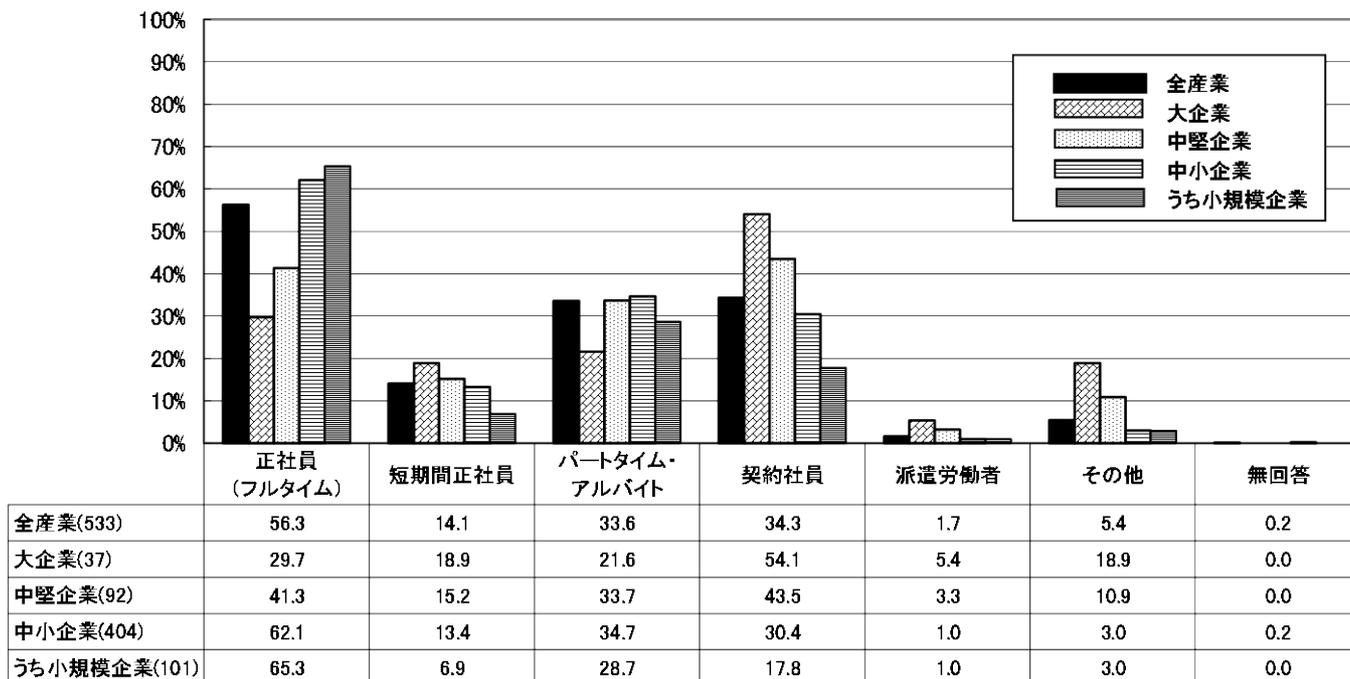


<61歳以上の従業員(役員は含まない)の雇用について「いる」と回答して企業のみ>

2 61歳以上の従業員の雇用形態について

- 61歳以上の従業員の雇用形態について、全産業では「正社員(フルタイム)」(56.3%)が最も多く、次いで「契約社員」(34.3%)、「パートタイム・アルバイト」(33.6%)となった。
- 規模別にみると、大企業(54.1%)、中堅企業(43.5%)は「契約社員」が最も多く、中小企業(62.1%)、うち小規模企業(65.3%)では「正社員(フルタイム)」が最も多く、規模が小さくなるほど「正社員(フルタイム)」の比率が高くなった。

図表2 61歳以上の従業員の雇用形態について(複数回答)【全産業・規模別】

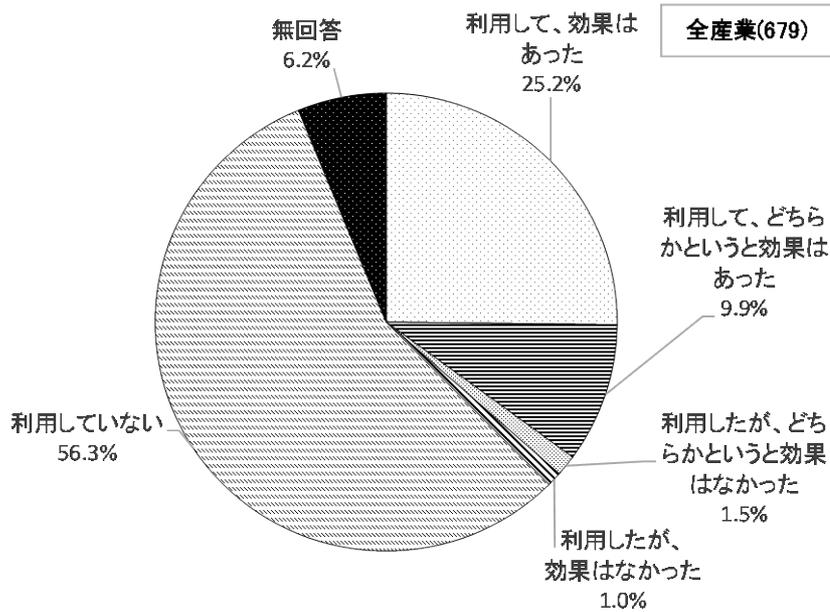


—事業活動に係る支援策の活用について—

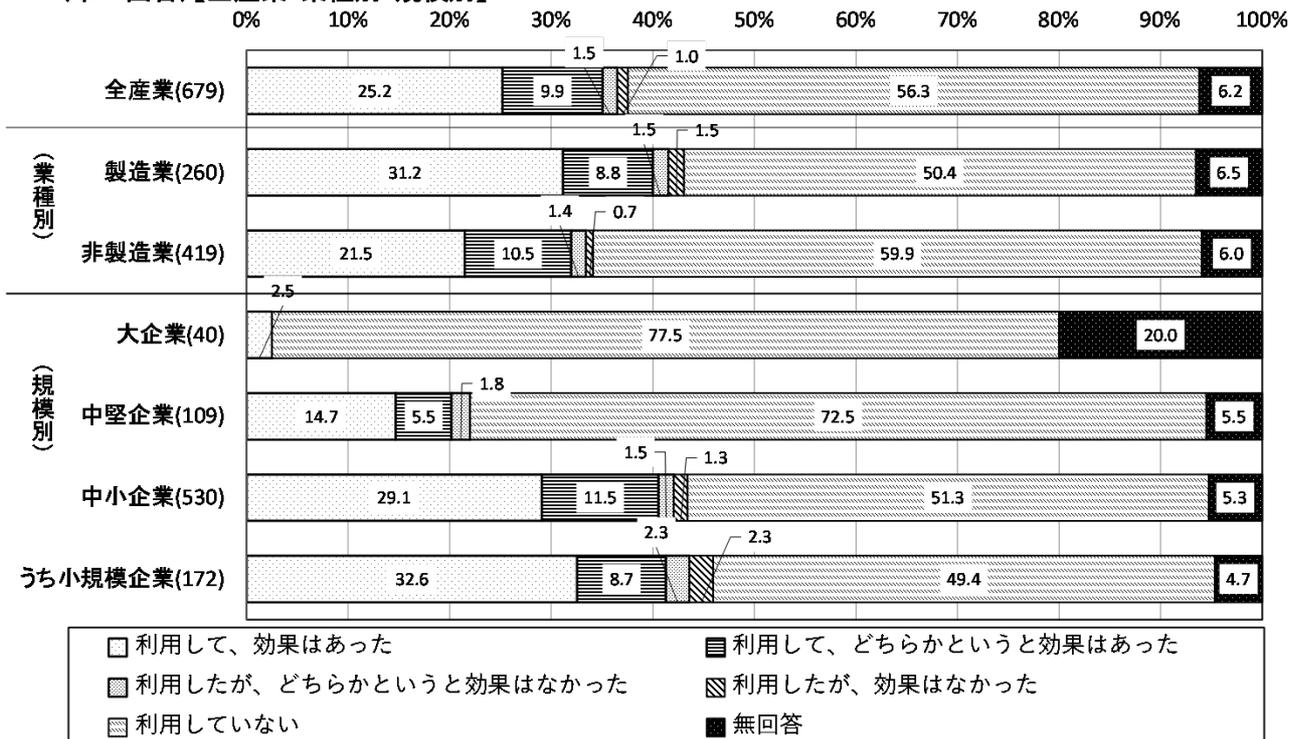
3 昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について

- 昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について、全産業では「利用していない」（56.3%）が最も多いものの、「利用した」（37.6%）との回答のうち93.4%は「効果があった」との回答となった。
- 業種別にみても、「利用していない」が製造業（50.4%）、非製造業（59.9%）とも最も多く、次いで「利用して、効果はあった」が、製造業（31.2%）、非製造業（21.5%）となった。
- 規模別にみても、「利用していない」がすべての規模で最も多いが、「利用して、効果はあった」は中堅企業（14.7%）、中小企業（29.1%）、うち小規模企業（32.6%）と、規模が小さくなるほど効果が高い結果となった。

図表3-1 昨年度1年間(2020年4月から2021年3月)で、横浜市が実施している支援策の利用について (単一回答)【全産業】



図表3-2 昨年度1年間(2020年4月から2021年3月)で、横浜市が実施している支援策の利用について (単一回答)【全産業・業種別・規模別】

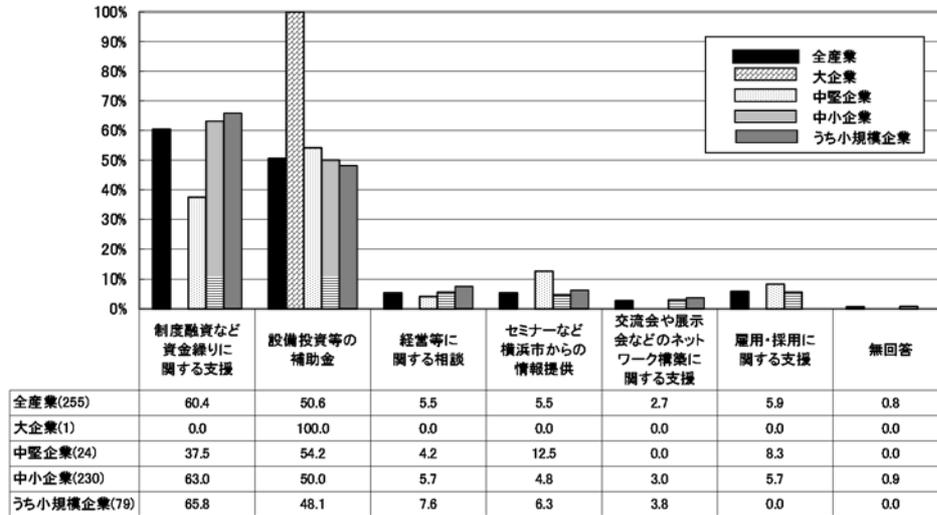


<昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について「利用して、効果はあった」、「利用して、どちらかというと効果はあった」、「利用したが、どちらかというと効果はなかった」、「利用したが、効果はなかった」と回答した企業のみ>

4 昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、利用した横浜市の支援策について

- 昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、利用した横浜市の支援策について、全産業では「制度融資など資金繰りに関する支援」(60.4%)が最も多く、次いで「設備投資等の補助金」(50.6%)、「雇用・採用に関する支援」(5.9%)となった。
- 規模別にみると、「設備投資等の補助金」が、中堅企業(54.2%)で多く、「制度融資など資金繰りに関する支援」が中小企業(63.0%)、うち小規模企業(65.8%)で最も多かった。

図表4 昨年度1年間で、利用した横浜市の支援策について（複数回答）【全産業・規模別】

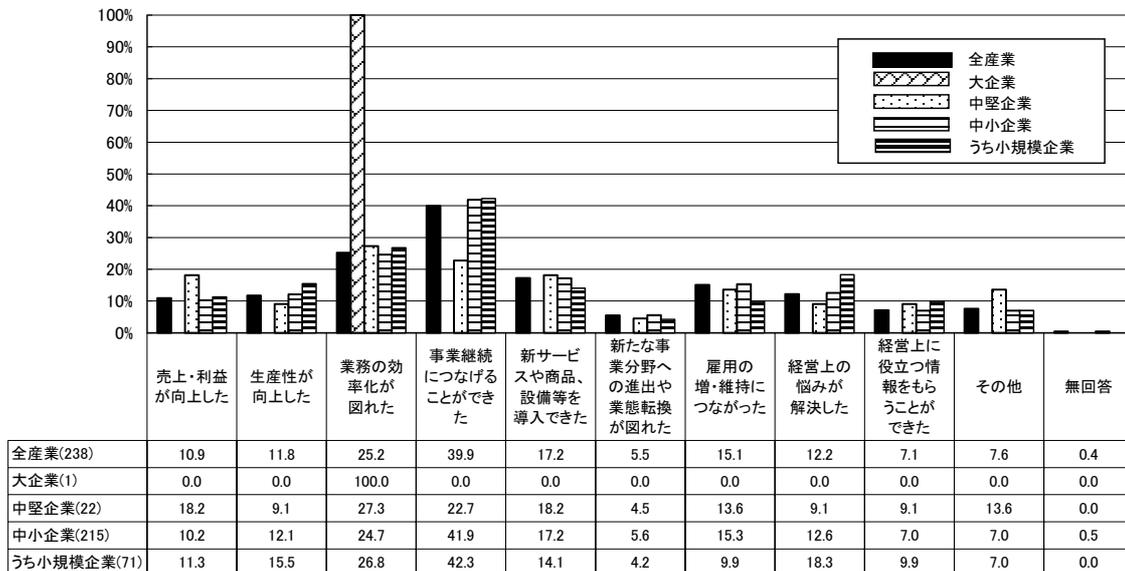


<昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について「利用して、効果はあった」、「利用して、どちらかというと効果はあった」と回答した企業のみ>

5 利用した横浜市支援策の効果について

- 利用した横浜市支援策の効果について、全産業では「事業継続につなげることができた」(39.9%)が最も多く、次いで「業務の効率化が図れた」(25.2%)、「新サービスや商品、設備等を導入できた」(17.2%)となった。
- 規模別にみると、「業務の効率化が図れた」が中堅企業(27.3%)で多く、「事業継続につなげることができた」が中小企業(41.9%)、うち小規模企業(42.3%)で最も多かった。

図表5 利用した横浜市支援策の効果について（複数回答）【全産業・規模別】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>